SONY

News & Information

〒141-0001
東京都品川区北品川6-7-35
ソニー株式会社

No：01-024
2001年 4月 27日

２０００年度業績のお知らせ

２０００年度（２０００年４月１日から２００１年３月３１日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績概況】

２０００年度連結業績の概要は次のとおりです。

	1999年度	2000年度	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	6,686,661	7,314,824	+9.4
営業利益	223,204	225,346	+1.0
税引前利益	264,310	265,868	+0.6
会計原則変更による累積影響額前利益	121,835	121,227	△0.5
当期純利益	121,835	16,754	△86.2
１株当り情報*			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	144.58円	132.64円	△8.3
－希薄化後	131.70円	124.36円	△5.6
当期純利益			
－基本的	144.58円	18.33円	△87.3
－希薄化後	131.70円	19.28円	△85.4

（注Ⅰ）

1. 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」）00-2 「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年4月1日に遡り、当年度第1四半期よりSOP 00-2を適用しました(24ページ参照)。この結果、当年度の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約285億円減少し、当年度第4四半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約31億円減少しました。これに加え、当年度第1四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,016億53百万円を当期純利益の直前に計上することにより、当年度の当期純利益は同額減少しました。
2. 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレシジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されています。これにより、当年度の営業利益、税引前利益は約167億円、当期純利益は約133億円減少し、前年度の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円減少しました。
3. 1999年12月、米国証券取引委員会は、会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No.101、以下「SAB 101」）「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を公表しました。ソニーは当年度第4四半期よりSAB 101を適用しました(24ページ参照)。SAB 101は2000年4月1日に遡って適用されましたが、この適用が当年度の連結業績に与えた影響は僅少でした。しかしながら、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億21百万円を当期純利益の直前に計上しました。
4. SAB 101の適用にともない、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損による損失は販売費・一般管理費に計上されており、過年度分についても当年度および当年度第4四半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。
5. *23ページ注2参照。

連結営業概況

（注Ⅱ） 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ109.6円、98.9円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ 0.9%の円高、15.1%の円高となりました。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年度の平均円レートを当年度の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績（音楽ビジネスについては日本を除く）が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

２０００年度の世界経済は、上半期においては米国や欧州で好景気が持続するとともに、それらを反映し、日本、日本を除くアジア（以下「アジア」）や中南米などでも概ね好調に推移しました。しかしながら下半期に入り、米国では個人消費の伸びが急速に鈍化したことなどにより景気減速が鮮明となり、不良債権問題などの影響により本格的な景気回復に至らなかった日本をはじめ、アジア、欧州などの景気も年度末にかけ次第に減速感を増してきました。このような市場環境下、現地通貨でみた（上記注Ⅱ参照）２０００年度の業績は、エレクトロニクス分野では上半期を中心に好調に推移したものの、他の各分野では低調に推移しました。売上高は、エレクトロニクス分野で大幅に増加したほか、音楽分野を除く他の各分野でも増加したことにより、全体では前年度に比べ約１２%増加しました。損益面では音楽、映画、保険分野で減益となり、ゲーム、その他分野では

営業損失を計上したものの、エレクトロニクス分野で大幅増益となったことにより、全体の営業利益は約４８％増加しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）でみれば、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け、売上高は前年度に比べ９．４％増加の７兆３，１４８億２４百万円、営業利益は１．０％増加の２，２５３億４６百万円にとどまりました。

当年度の売上原価は全体で増加しました。これは原材料費、減価償却費、研究開発費の増加などによるものです。しかしながら、ソニーが２０００年４月に新映画会計基準を適用したこと（２ページ注Ｉ－１参照）にともない、映画分野において前年度まで映画棚卸資産として繰り延べられ、償却費として売上原価に計上されてきた広告宣伝・配給関連費用は、当年度から発生時に販売費・一般管理費に計上されています。

当年度の販売費・一般管理費は全体で増加しました。これは前述の新映画会計基準の影響や、上場子会社３社の株式交換による完全子会社化にともなう無形固定資産・営業権の償却費の計上（２ページ注Ｉ－２参照）、特許権使用料の増加などによるものです。一方、当年度のソニー(株)の株価下落にともない、過去に人件費として引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用を約５６億円取り崩したことは、販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました（前年度の販売費・一般管理費には、同報奨制度にかかわる費用引当額として約１９２億円が含まれていました）。

なお、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損による損失は、販売費・一般管理費に計上されています（２ページ注Ｉ－４参照）。当年度の固定資産の除売却損(純額)および減損による損失は、前年度に比べ３９．５％増加の２４３億４百万円となりました。当年度においては、設備更新や事業所再編を積極的に進めたエレクトロニクス分野を中心に固定資産の除売却損を計上しました。

分野別営業概況

（注Ⅲ） 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます（13～14 ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（15 ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

現地通貨でみたエレクトロニクス分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約２１％増加し、営業利益は約３．５倍となりました。この大幅な業績改善は、デジタル機器や半導体を中心に、すべての地域セグメントで増収となったことによるものです。

現地通貨で売上を製品別にみると、家庭用ビデオデッキ、ラジオカセットレコーダー、家庭用電話の売上が減少したものの、ＰＣ、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、テレビ（大型プロジェクションテレビを含む）、半導体、携帯電話、ＤＶＤビデオプレーヤー、ＣＤ－Ｒ／ＲＷドライブ、据置型ステレオなど多くの製品の需要が好調に推移し売上を伸ばしました。

現地通貨で売上を地域別にみると、すべての地域セグメントで増収となりました。日本では、家庭用ビデオデッキや家庭用オーディオ機器全般の売上は減少したものの、ＰＣ、携帯電話、半導体、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用機器の売上が増加しました。米国では、放送用・業務用機器や家庭用電話の売上は減少したものの、ＰＣ、テレビ、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、ＤＶＤビデオプレーヤー、半導体の売上が増加しました。欧州では、家庭用ビデオデッキやラジオカセットレコーダーの売上は減少したものの、ＰＣ、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、ＤＶＤビデオプレーヤー、据置型ステレオ、テレビ、半導体の売上が増加しました。その他地域では、アジアでＣＤ－Ｒ／ＲＷドライブ、半導体、光学ピックアップが、また南米では、テレビや据置型ステレオの売上が増加しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響はあったものの、前述の要因により、売上高は前年度に比べ１７．０％増加の５兆５，２３９億１０百万円、営業利益は約２．５倍の２，４８６億５２百万円となりました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入（１５ページ参照）をみると、オーディオ部門で１．２％減少の９，２３９億６８百万円、ビデオ部門で１２．４％増加の１兆９７８億４７百万円、テレビ部門で１２．７％増加の８，０５０億２８百万円、情報・通信部門で２６．６％増加の１兆３，３２６億１９百万円、電子デバイス・その他部門で１７．０％増加の８，３９２億２６百万円となりました。

損益面では、当年度の利益額はビデオカメラやデジタルスチルカメラ、半導体、テレビなどが大きな構成比を占めました。しかしながら、当年度に開発・生産・販売を終了したことにともなう費用が発生した大容量フロッピーディスク データ記録システムの「ＨｉＦＤ」ドライブ、無線通信インフラ投資にともなう費用が発生した加入者系無線アクセスシステム（ワイヤレス・ローカル・ループ：ＷＬＬ）サービス事業などは損失を計上しました。前年度に比べれば、半導体が大幅増益となったほか、携帯電話、テレビ、ＰＣなどの損益も改善しました。なお携帯電話においては、前年度に北米の携帯電話端末事業を休止したことなどによる損失が計上されていました。

エレクトロニクス分野の売上原価は、特に当年度上半期において生産出荷が好調であった製品分野の原材料費や、研究開発費などで増加しました。販売費・一般管理費は、広告宣伝費や情報通信関連技術等の特許権使用料などで増加しました。しかしながら前述の大幅な増収により、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は低下しました。

なお、エレクトロニクス分野の棚卸資産は、当年度末においては前年度末に比べ約１，０３４億円増加の約７，８２０億円となりました。前年度末からの推移をみると、当年度第３四半期末においては前年度末に比べ約２，２５１億円増加の約９，０３７億円となりましたが、当年度第４四半期において生産調整や拡販を通じた在庫削減を積極的に進めた結果、当年度第４四半期の円安の進行にもかかわらず、当年度第３四半期末に比べ約１，２１７億円減少の約７，８２０億円となりました。

ゲーム

現地通貨でみたゲーム分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約２％増加し、前年度の営業利益に対し当年度は営業損失を計上しました。

現地通貨で売上を地域別にみると、日本ではソフトウェアの売上が減少したものの、昨年３月に「プレイステーション ２」が、また昨年７月に「ＰＳ ｏｎｅ」が導入されハードウェアの売上が増加したことにより、全体の売上はほぼ横ばいとなりました。米国ではソフトウェアの売上が減少したものの、昨年９月に「ＰＳ ｏｎｅ」が、また昨年１０月に「プレイステーション ２」が導入されハードウェアの売上が増加したことにより、全体で増収となりました。欧州では昨年９月に「ＰＳ ｏｎｅ」が、また昨年１１月に「プレイステーション ２」が導入されハードウェアの売上が増加したものの、ソフトウェアの減収により、全体で若干の減収となりました。これらの結果、分野全体の売上は若干増加しました。なお、欧米においては「プレイステーション」および「ＰＳ ｏｎｅ」の一時的な生産・供給不足により、同ハードウェアの売上が一時的に減少したことも、両地域におけるソフトウェアの売上動向にマイナスの影響を及ぼしました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響により、売上高はほぼ前年度並みの６，６０９億１６百万円となり、前年度の７６９億３５百万円の営業利益に対し当年度は５１１億１８百万円の営業損失を計上しました。この損失計上は、前述のソフトウェアの売上減少や「プレイステーション ２」フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上などによるものです。ゲーム分野の売上原価は、原材料費や減価償却費など、「プレイステーション ２」ハードウェアの製造関連費用で増加し、販売費・一般管理費も株式交換による完全子会社化（２ページ注Ｉ－２参照）により生じた無形固定資産および営業権の償却費などで増加しました。この結果、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は上昇しました。

なお、当年度における「プレイステーション」および「ＰＳ ｏｎｅ」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年度の１，８５０万台に対し９３１万台、今年３月末時点の累計生産出荷台数は８，２２３万台となりました。また、当年度の「プレイステーション ２」のハードウェアの生産出荷台数は前年度の１４１万台に対し９２０万台、今年３月末時点の累計生産出荷台数は１，０６１万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年度の２億本に対し１億３，５００万本となり、今年３月末時点の累計生産出荷本数は７億６，５００万本となりました。加えて、「プレイステーション ２」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年度の２９０万本に対し３，５４０万本となり、今年３月末時点の累計生産出荷本数は３，８３０万本となりました。

音　楽

現地通貨でみた音楽分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約１４％減少し、営業利益は約３８％減少しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＩ」）の当年度の業績は、減収減益となりました。当年度の主な業績低下要因には、さまざまなデジタル・メディア事業の展開や投資活動にともなう費用の増加、米国のカセットテープ音楽ソフト生産事業所を今年３月末に閉鎖したことにともなう費用の計上などがあげられます。ＳＭＥＩにおいては、これらの特殊要因を除いても、米国外の多くの市場の低迷、いくつかの新譜の発売遅れ、米国外の外国通貨に対するドル高の影響などにより、営業利益は減少しました。しかしながら、前年度に発売されたデスティニーズ・チャイルドの「ライティングズ・オン・ザ・ウォール」に加え、シャーデーの「ラヴァーズ・ロック」、リッキー・マーティンの「サウンド・ローディッド」、ジェニファー・ロペスの「ジェイ・ロー」などの作品の売上は好調に推移しました。なお、当年度においては売上高は減少したものの、世界的に経費削減を進めたことにより販売費・一般管理費の売上高に対する比率は前年度並みとなりました。当年度において、ＳＭＥＩは人員を全世界で１０％削減しました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＪ」）およびその子会社の業績については、ＳＭＥＪにおける洋楽アーティストの新譜の発売遅れや、一部のＳＭＥＪ子会社における減収などにより売上は減少したものの、ＳＭＥＪが広告宣伝費の削減を進めたことにより、営業利益は増加しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因などにより、売上高は前年度に比べ１３．４％減少の６，１２１億１３百万円、営業利益は２７．５％減少の２０５億２百万円となりました。

映　画

現地通貨でみた映画分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約１２％増加し、営業利益は新映画会計基準の適用（２ページ注Ｉ－１参照）の影響などにより、約９３％減少しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績で構成されています。

売上の増加は、映画ビジネスにおいて「チャーリーズ・エンジェル」、「ザ・ウェディング・プランナー」、「バーティカル・リミット」や、アカデミー賞の最優秀映画作品賞候補で最優秀外国映画作品賞を受賞した「グリーン・デスティニー」など、当年度下半期に公開された作品を中心に劇場興行収入が好調に推移したことや、ビデオビジネスにおいてＤＶＤソフトの売上が大幅に増加したことなどによるものです。しかしながら、主要ネットワーク局向けテレビ番組シリーズの配給数減少や主要ネットワーク局外向けテレビ番組の配給収入減少は売上の増加を一部相殺しました。損益面では、ＤＶＤソフトの好調な売上が利益に貢献したものの、新映画会計基準の適用（２ページ注Ｉ－１参照）、テレビ番組の配給収入減少、デジタル・エンタテインメントビジネスにおけるオンライン・ビジネスの立ち上げや戦略的投資にともなう費用の計上などにより、営業利益は大幅に減少しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因などにより、売上高は前年度に比

べ１２．２％増加の５，５５２億２７百万円、営業利益は８８．０％減少の４３億１５百万円となりました。当年度の営業利益には、前述の新会計基準を適用したことにともなう約２８５億円のマイナスの影響が含まれています。

保　険

ソニー生命保険(株)の当年度の業績は増収減益となりました。当年度の保険収入は、日本の株式市場の低迷により変額保険および変額年金に関する特別勘定の運用で評価損を計上したものの、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことにより全体では増加しました。損益面では、前述の特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属することから損益に影響を及ぼさないものの、生命保険保護機構に関する負担金を計上したことや、当年度に獲得した新契約にかかる責任準備金の算定に用いた利率の引き下げにともない責任準備金繰入額が増加したことなどにより減益となりました。

ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となったものの、広告宣伝費や支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより前年度に引き続き損失を計上しました。

この結果、保険分野の収入は前年度に比べ１２．３％増加の４，２６９億１７百万円、営業利益は１４．２％減少の１７８億９２百万円となりました。

その他

当年度のその他分野は、日本のリースおよびクレジット事業子会社である(株)ソニーファイナンスインターナショナル、ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社であるソニートレーディングインターナショナル(株)、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業、日本で番組制作・供給を行なう衛星放送関連事業などで構成されていました。

当年度においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニートレーディングインターナショナル(株)の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、当年度は日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業がそれぞれ損失を計上したほか、日本の衛星放送関連事業も損失を計上しました。都市型エンタテインメント事業は、米国では前年度にアトラクション施設の資産評価減を行なったことから損失額が前年度に比べ減少したものの、日本ではアトラクション施設の資産評価減を行なったこと、またドイツではアトラクション施設の閉鎖費用を計上したことなどにより損失額は前年度に比べ増加しました。

この結果、その他分野の売上高は前年度に比べ１２．１％増加の４，０５１億１５百万円となり、営業損失は前年度の９８億６０百万円から１１２億７６百万円に増加しました。

連結税引前利益・当期純利益の概況

連結業績におけるその他の収益および費用は、その他の収益が前年度に比べ１４．６％増加の１，６７６億５４百万円、その他の費用が２０．９％増加の１，２７１億３２百万円となりました。その他の収益においては、当年度は投資有価証券その他の売却益(純額)を４１７億８百万円計上しました。これは、米国で双方向ゲーム・ゲームショー専門番組を提供する子会社であるゲームショー・ネットワークの株式の５０％相当をリバティ・デジタル社に売却したことによる利益、インドでテレビチャンネルを運営する子会社の株式の一部を売却したことによる利益、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却益を計上したことなどによるものです。また、持分法適用会社の新株発行にともなう利益を１８０億３０百万円計上しました。これは、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイブ コミュニケーションズ、日本でオンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)、日本で衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズが当年度に株式を公開したことにともなうものです。加えて、ソニー(株)および子会社が保有する一部の市場性のある投資有価証券を退職給付目的信託に拠出したことにともなう利益を１１１億２０百万円計上しました。その他の費用においては、為替差損(純額)を１５６億６０百万円計上しました。これは、当年度下半期に対ユーロおよび対ドルの平均円レートが円安傾向で推移したことにともない、主に、当年度下半期に計上した連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差損、および来年度に計上が見込まれる連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価損が発生したことによるものです。

一方、前年度のその他の収益には、投資有価証券その他の売却益(純額)が２８０億９９百万円計上されていました。これは前年度に、米国と日本における一部の投資有価証券に関する利益や米国の音楽関連子会社の売却益を計上したことなどによるものです。また、前年度においては為替差益(純額)が２７４億６６百万円計上されていました。これは、前年度の円高の進行を反映し、主に、当年度に計上が見込まれていた連結会社に対する売上債権の為替ヘッジを目的に締結されていた先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価益が発生したことによるものです。

税引前利益は、前述の要因を反映し、ほぼ前年度並みの２，６５８億６８百万円となり、税引前利益に対する法人税等の比率（実効税率）は、主にアイワ(株)が当年度の損失拡大により繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことにより、前年度に比べ７．７ポイント増加し４３．５％となりました。また、連結子会社においてソニーグループ以外の第三者による出資持分として税引前利益から控除される少数株主持分損益は、当年度はソニー(株)が約５１％を出資するアイワ(株)の損失計上などにより１５３億４８百万円の少数株主損失を計上し、当期純利益を同額増加させました。一方、前年度においては株式交換による完全子会社化（２ページ注Ｉ－２参照）前のＳＭＥＪにおいて、ＳＭＥＪが約５０％を出資するソニー・コンピュータエンタテインメント（以下「ＳＣＥ」）の業績が好調であったことなどにより１００億１百万円の少数株主利益が計上され、当期純利益を同額減少させていました。

当期純利益は、当年度の持分法による投資損失(純額)が前年度の３７８億３０百万円から４４４億５５百万円に増加したことや、新映画会計基準の適用（２ページ注Ｉ－１参照）および収益認識に関する会計基準の適用（２ページ注Ｉ－３参照）にともなう過年度の一時的累積影響額の

合計１，０４４億７３百万円を当年度の当期純利益の直前に計上したことなどにより、前年度に比べ８６．２％減少の１６７億５４百万円となりました。

基本的１株当り当期純利益は前年度の１４４．５８円に対し当年度は１８．３３円、希薄化後１株当り当期純利益は前年度の１３１．７０円に対し当年度は１９．２８円となりました（２３ページ注２参照）。

持分法適用会社の業績

当年度の持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野:日本のＬＣＤ合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社であるロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社（以下「ロウズ」）、4)その他分野：ドイツの商業施設事業、日本の衛星放送事業などで構成されていました。

当年度の持分法による投資損失(純額)は前年度の３７８億３０百万円から４４４億５５百万円に増加しました。当年度の持分法による投資損失(純額)の計上は、主にロウズやコロンビア・ハウス社の損失計上によるものです。当年度において、ロウズに関しては、損失の計上が続いたことや、ソニーがロウズに対する投資簿価の全額を減損処理したことなどにより、持分法による投資損失(純額)を約２５０億円計上しました。今年２月、ロウズは、米国で連邦破産法第１１条にもとづく会社更生や、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する申請手続きを行なうとともに、複数の投資グループとロウズの売却と債務整理に関し基本合意（ＬｏＩ：Letter of Intent）しました。この事業再編が終了すれば、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅するため、ロウズはソニーの持分法適用会社から除外されます。またコロンビア・ハウス社に関しては、ＣＤ市場の成熟にともなう売上の低迷、他のオンライン販売会社との競争激化、さまざまな事業再構築に関する費用の計上などにより、持分法による投資損失(純額)を約６０億円計上しました。このような厳しい事業環境下、コロンビア・ハウス社は経費削減を進めるとともに、ＤＶＤビデオソフトやオンライン販売などの成長領域に特化するなど、積極的な事業再構築を行なっています。

前年度の持分法による投資損失(純額)は、主にコロンビア・ハウス社やドイツの商業施設事業の損失計上によるものです。前年度において、コロンビア・ハウス社に関しては、広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損の影響などにより、持分法による投資損失(純額)が約１３６億円計上されていました。またドイツの商業施設事業に関しては、販売目的不動産の評価減を行なったことなどにより、持分法による投資損失(純額)が約５５億円計上されていました。

【２０００年度第４四半期の連結業績概況】

２０００年度第４四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ１１７．１円、１０７．５円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ９．４％、３．０％の円安となりました。

現地通貨でみた当四半期の業績については、音楽とその他分野を除く全分野で増収となったことにより全体の売上高は前年同期に比べ約１１％増加しました。損益面では、エレクトロニクス、ゲーム、その他分野の損失計上などにより営業損失を計上しましたが、損失額は前年同期に比べれば減少しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、円安ドル高や円安ユーロ高の影響を受け、売上高は前年同期に比べ１６．５％増加の１兆９，２９１億８５百万円となり、営業損失は前年同期の４５５億７５百万円から３１億５１百万円に減少しました。当四半期の営業損失の計上は、エレクトロニクス分野における生産調整の実施、ゲーム分野における「プレイステーション ２」フォーマットの立ち上げ費用の計上、その他分野における都市型エンタテインメント事業のアトラクション施設の資産評価減や閉鎖費用の計上などによるものです。

その他の収益においては、当四半期は投資有価証券その他の売却益(純額)を１８４億７１百万円計上しました。これは、ゲームショー・ネットワークの株式の５０％相当の売却による利益を計上したことなどによるものです。さらに、ソニー(株)および子会社が保有する一部の市場性のある投資有価証券を退職給付目的信託に拠出したことにともなう利益を１１１億２０百万円計上しました。

税引前利益(損失)は、前述の要因を反映し、前年同期の３４３億５２百万円の税引前損失に対し当四半期は１５９億８３百万円の税引前利益を計上しました。また当四半期の持分法投資損失(純額)は、コロンビア・ハウス社やドイツの商業施設事業などの損失額減少により、前年同期の２２０億９５百万円から２４億７６百万円に減少しました。これらの結果、当期純利益(損失)は、前年同期の３６７億３５百万円の当期純損失に対し当四半期は１５７億６２百万円の当期純利益を計上しました。

【キャッシュ・フロー】

当年度においては、営業活動から５，４４７億６７百万円（前年度に比べ３４６億９６百万円減少）の現金を得ました。投資活動には７，１９０億４８百万円（前年度に比べ２，６９１億５５百万円増加）の現金を使用しました。財務活動からは１，３４４億４２百万円（前年度に比べ２，０２５億１７百万円増加）の現金を得ました。この結果、当年度の現金および現金同等物期末残高は、６，０７２億４５百万円（前年度末に比べ１８８億１９百万円減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度は１６７億５４百万円の当期純利益を計上しました。当期純利益の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に３，４８２億６８百万円を計上し、繰延映画製作費の償却費は２，４４６億４９百万円を計上しました。また、持分法による投資損失（純額）（受取配当金控除後）は４７２億１９百万円を計上しました。さらに、キャッシュ・フローに影響を与えない新映画会計基準の適用（２ページ注Ｉ－１参照）および収益認識に関する会計基準の適用（２ページ注Ｉ－３参照）にともなう一時的累積影響額は合計１，０４４億７３百万円でした。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金は主にエレクトロニクス分野における売上増加により１，７７４億８４百万円増加しました。支払手形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における増産により９５２億１３百万円増加し、棚卸資産は主にエレクトロニクス分野で１，０３０億８５百万円増加しました。また保険ビジネスの拡大により保険契約債務も２，４１１億４０百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度の固定資産の購入にともなう支出は、エレクトロニクス、ゲーム、その他分野を中心に４，６８０億１９百万円行ないました。なお、当年度の設備投資額（有形固定資産の増加額）は４，６５２億９百万円となりました。この主な内訳（配賦不能設備投資額を除く）はエレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に約２，８７９億円、ゲーム分野で半導体の生産設備を中心に約１，０８２億円、音楽分野でＤＶＤディスクの生産設備を中心に約３７８億円、映画分野で約１１０億円、保険分野で約１６億円、その他分野で約１７１億円でした。投資および貸付（保険分野を除く）は１，２２５億６３百万円となりました。この内訳は投資が約９８０億円、貸付が約２４０億円であり、投資には日本における㈱東急ケーブルテレビジョン、電子マネーサービスを推進するビットワレット㈱、インターネットサービスプロバイダーの㈱インターネットイニシアティブなどへの出資や、米国における映画製作会社のレボリューション・スタジオズ社、半導体製造会社のトランスメタ社、次世代平面ディスプレイ技術を有するキャンディセント・テクノロジー社などへの出資、欧州における双方向デジタルテレビ関連のソフトウェア開発会社であるカナルプリュス・テクノロジーズ社などへの出資が含まれています。また貸付にはコロンビア・ハウス社などへの貸付が含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収（保険分野を除く）は６５０億９８百万円となりました。これには、ゲームショー・ネットワークの５０％相当の売却、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部の売却、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却など、投資有価証券その他の売却収入が合計約４８０億円含まれています。保険分野においては、投資および貸付が３，１９１億４９百万円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収が８７４億９３百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度の長期借入が１，９５１億１８百万円、短期借入金の増加が１，０６２億４５百万円となりました。長期借入には、半導体生産設備向けの資金手当を目的に、ソニー(株)が普通社債の発行により日本で調達した１，５００億円が含まれています。また短期借入金の増加は、戦略的投資や運転資金の需要に対応し米国でコマーシャル・ペーパーを発行したことなどによるものです。なお当年度の長期借入金の返済は、１，４３２億５８百万円となりました。これは米国で長期借入金を返済したことなどによるものです。

【従業員数】

従業員数（有期雇用者を含む）については、エレクトロニクスと音楽分野を中心に人員削減を実施した結果、当年度末の従業員数は前年度末に比べ約７，９００名減少し約１８万１，８００名となりました。

（お問い合わせ先）
ソニー株式会社　IR部
〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-35　電話（03）5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

2000年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1999年度 （1999年４月１日～ 2000年３月31日）	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,395,906	4,998,688	+13.7
セグメント間取引	323,719	525,222	
計	4,719,625	5,523,910	+17.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	630,662	646,147	+2.5
セグメント間取引	24,074	14,769	
計	654,736	660,916	+0.9
音　楽			
外部顧客に対するもの	665,047	571,003	△14.1
セグメント間取引	41,837	41,110	
計	706,884	612,113	△13.4
映　画			
外部顧客に対するもの	494,332	555,227	+12.3
セグメント間取引	394	0	
計	494,726	555,227	+12.2
保　険			
外部顧客に対するもの	380,317	426,913	+12.3
セグメント間取引	2	4	
計	380,319	426,917	+12.3
その他			
外部顧客に対するもの	120,397	116,846	△2.9
セグメント間取引	241,095	288,269	
計	361,492	405,115	+12.1
セグメント間取引消去	(631,121)	(869,374)	－
連　結	6,686,661	7,314,824	+9.4

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1999年度 （1999年４月１日～ 2000年３月31日）	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	増減率%
エレクトロニクス	101,397	248,652	+145.2
ゲーム	76,935	(51,118)	－
音　楽	28,293	20,502	△27.5
映　画	35,920	4,315	△88.0
保　険	20,855	17,892	△14.2
その他	(9,860)	(11,276)	－
小　計	253,540	228,967	△9.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(30,336)	(3,621)	－
連　結	223,204	225,346	+1.0

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1999年度 (2000年１月１日～ 2000年３月31日)	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,073,591	1,255,466	+16.9
セグメント間取引	107,434	188,734	
計	1,181,025	1,444,200	+22.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	149,761	186,220	+24.3
セグメント間取引	3,772	5,200	
計	153,533	191,420	+24.7
音　楽			
外部顧客に対するもの	148,577	146,825	△1.2
セグメント間取引	10,455	11,580	
計	159,032	158,405	△0.4
映　画			
外部顧客に対するもの	147,943	191,957	+29.8
セグメント間取引	(99)	0	
計	147,844	191,957	+29.8
保　険			
外部顧客に対するもの	102,782	119,526	+16.3
セグメント間取引	2	1	
計	102,784	119,527	+16.3
その他			
外部顧客に対するもの	33,046	29,191	△11.7
セグメント間取引	63,393	66,513	
計	96,439	95,704	△0.8
セグメント間取引消去	(184,957)	(272,028)	－
連　結	1,655,700	1,929,185	+16.5

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1999年度 (2000年１月１日～ 2000年３月31日)	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(24,768)	(8,873)	－
ゲーム	(25,967)	(16,234)	－
音　楽	(342)	8,581	－
映　画	16,619	19,469	+17.1
保　険	(343)	2,280	－
その他	(3,360)	(5,925)	－
小　計	(38,161)	(702)	－
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,414)	(2,449)	－
連　結	(45,575)	(3,151)	－

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

2000年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	1999年度 （1999年４月１日～ 2000年３月31日）	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	934,865	923,968	△1.2
ビデオ	976,705	1,097,847	+12.4
テレビ	714,188	805,028	+12.7
情報・通信	1,052,707	1,332,619	+26.6
電子デバイス・その他	717,441	839,226	+17.0
合計	4,395,906	4,998,688	+13.7

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	1999年度 （2000年１月１日～ 2000年３月31日）	2000年度 （2001年１月１日～ 2001年３月31日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	198,954	211,253	+6.2
ビデオ	217,360	251,526	+15.7
テレビ	185,157	195,669	+5.7
情報・通信	280,164	396,119	+41.4
電子デバイス・その他	191,956	200,899	+4.7
合計	1,073,591	1,255,466	+16.9

（注） 当売上高および営業収入内訳は、13～14ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

2000年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入

	1999年度（1999年４月１日～2000年３月31日）		2000年度（2000年４月１日～2001年３月31日）		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	2,121,249	31.7	2,400,777	32.8	+13.2
海外	4,565,412	68.3	4,914,047	67.2	+7.6
米国	2,027,129	30.3	2,179,833	29.8	+7.5
欧州	1,470,447	22.0	1,473,780	20.2	+0.2
その他地域	1,067,836	16.0	1,260,434	17.2	+18.0
合計	6,686,661	100.0	7,314,824	100.0	+9.4

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

	1999年度（2000年１月１日～2000年３月31日）		2000年度（2001年１月１日～2001年３月31日）		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	576,834	34.8	635,994	33.0	+10.3
海外	1,078,866	65.2	1,293,191	67.0	+19.9
米国	484,692	29.3	580,646	30.1	+19.8
欧州	320,398	19.4	394,225	20.4	+23.0
その他地域	273,776	16.5	318,320	16.5	+16.3
合計	1,655,700	100.0	1,929,185	100.0	+16.5

（注）　地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2000年度（３月31日に終了した１年間）

（単位：百万円）

科目	1999年度（1999年４月１日～2000年３月31日）		2000年度（2000年４月１日～2001年３月31日）		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	6,238,401		6,829,003		
保険収入	380,317		426,913		
営業収入	67,943	6,686,661	58,908	7,314,824	+9.4
売上原価および販売費・一般管理費					
売上原価	4,595,086		5,046,694		
販売費・一般管理費	1,508,983		1,634,007		
保険費用	359,388	6,463,457	408,777	7,089,478	
営業利益		223,204		225,346	+1.0
その他の収益					
受取利息・配当金	17,700		18,541		
特許実施許諾料	21,704		29,302		
為替差益（純額）	27,466		－		
退職給付目的信託への株式拠出益	－		11,120		
投資有価証券その他の売却益（純額）	28,099		41,708		
持分法適用会社の新株発行にともなう利益	727		18,030		
その他	50,603	146,299	48,953	167,654	
その他の費用					
支払利息	42,030		43,015		
為替差損（純額）	－		15,660		
その他	63,163	105,193	68,457	127,132	
税引前利益		264,310		265,868	+0.6
法人税等		94,644		115,534	
少数株主持分損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益		169,666		150,334	
少数株主持分損益		10,001		(15,348)	
持分法による投資損失（純額）		37,830		44,455	
会計原則変更による累積影響額前利益		121,835		121,227	△0.5
会計原則変更による累積影響額（税効果△491百万円考慮後）		－		(104,473)	
当期純利益		121,835		16,754	△86.2

【連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科目	1999年度（1999年４月１日～2000年３月31日）	2000年度（2000年４月１日～2001年３月31日）
利益剰余金（期首）	1,123,591	1,223,761
当期純利益	121,835	16,754
配当金	(21,665)	(22,939)
新株発行費	－	(466)
利益剰余金（期末）	1,223,761	1,217,110

【１株当り情報】

（単位：円）

科　　目	1999年度 （1999年４月１日～ 2000年３月31日）	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	増減率%
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	144.58	132.64	△8.3
－希薄化後	131.70	124.36	△5.6
当期純利益			
－基本的	144.58	18.33	△87.3
－希薄化後	131.70	19.28	△85.4

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）（監査対象外）

（１株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科目	1999年度（2000年１月１日～2000年３月31日）		2000年度（2001年１月１日～2001年３月31日）		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,534,868		1,794,917		
保険収入	102,782		119,526		
営業収入	18,050	1,655,700	14,742	1,929,185	＋16.5
売上原価および販売費・一般管理費					
売上原価	1,205,697		1,372,362		
販売費・一般管理費	392,459		442,802		
保険費用	103,119	1,701,275	117,172	1,932,336	
営業利益（損失）		(45,575)		(3,151)	－
その他の収益					
受取利息・配当金	4,717		2,636		
特許実施許諾料	8,015		10,539		
退職給付目的信託への株式拠出益	－		11,120		
投資有価証券その他の売却益（純額）	6,109		18,471		
持分法適用会社の新株発行にともなう利益	727		43		
その他	25,951	45,519	16,195	59,004	
その他の費用					
支払利息	9,763		10,447		
為替差損（純額）	930		1,857		
その他	23,603	34,296	27,566	39,870	
税引前利益（損失）		(34,352)		15,983	－
法人税等		(17,389)		7,251	
少数株主持分損益および持分法による投資損失前利益（損失）		(16,963)		8,732	
少数株主持分損益		(2,323)		(9,506)	
持分法による投資損失（純額）		22,095		2,476	
当期純利益（損失）		(36,735)		15,762	－
基本的1株当り当期純利益（損失）		(40.80) 円		17.20	
希薄化後1株当り当期純利益（損失）		(40.80) 円		16.46	

【要約連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	科目	1999年度 2000年３月31日 現在	2000年度 2001年３月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,022,016	3,477,474	＋455,458
	現金・定期預金	632,202	613,154	△19,048
	有価証券	107,499	90,094	△17,405
	受取手形・売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	1,055,469	1,295,304	＋239,835
	棚卸資産	746,550	942,876	＋196,326
	その他	480,296	536,046	＋55,750
	繰延映画製作費	339,011	297,617	△41,394
	投資・貸付金	1,075,594	1,388,988	＋313,394
	有形固定資産（減価償却累計額控除後）	1,255,570	1,434,299	＋178,729
	その他の資産	1,115,006	1,229,588	＋114,582
	無形固定資産	218,496	221,289	＋2,793
	営業権	293,777	305,159	＋11,382
	繰延保険契約費	239,981	270,022	＋30,041
	その他	362,752	433,118	＋70,366
	合計	6,807,197	7,827,966	＋1,020,769
負債および資本の部	流動負債	2,160,342	2,646,740	＋486,398
	短期借入債務	214,935	356,373	＋141,438
	支払手形・買掛金	811,031	925,021	＋113,990
	未払金・未払費用	681,458	807,532	＋126,074
	未払税金	87,520	133,031	＋45,511
	その他	365,398	424,783	＋59,385
	固定負債	2,429,384	2,846,736	＋417,352
	長期借入債務	813,828	843,687	＋29,859
	未払退職・年金費用	129,604	220,787	＋91,183
	長期繰延税金	184,020	175,148	△8,872
	保険契約債務その他	1,124,873	1,366,013	＋241,140
	その他	177,059	241,101	＋64,042
	少数株主持分	34,565	19,037	△15,528
	資本金	451,550	472,002	＋20,452
	資本準備金	940,716	962,401	＋21,685
	利益剰余金	1,223,761	1,217,110	△6,651
	累積その他の包括利益	(425,316)	(328,567)	＋96,749
	自己株式	(7,805)	(7,493)	＋312
	資本の部計	2,182,906	2,315,453	＋132,547
	合計	6,807,197	7,827,966	＋1,020,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項目	1999年度 （1999年4月1日～ 2000年3月31日）	2000年度 （2000年4月1日～ 2001年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	121,835	16,754
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	306,505	348,268
繰延映画製作費の償却費	376,067	244,649
退職・年金費用（支払額控除後）	22,860	21,759
固定資産除売却損（純額）	17,423	24,304
繰延税額	(26,159)	(5,579)
持分法による投資損失(純額)（受取配当金相殺後）	38,699	47,219
会計原則変更による累積影響額	－	104,473
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(132,566)	(177,484)
棚卸資産の増加	(34,792)	(103,085)
繰延映画製作費の増加（会計原則変更による累積影響額調整後）	(411,103)	(269,004)
支払手形および買掛金の増加	110,207	95,213
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(15,433)	38,749
保険契約債務その他の増加	210,936	241,140
繰延保険契約費の増加	(62,821)	(68,927)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	87,328	71,193
その他	(29,523)	(84,875)
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	579,463	544,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	(403,013)	(468,019)
固定資産の売却	29,077	26,704
保険ビジネスにおける投資および貸付	(178,866)	(319,149)
投資および貸付（保険ビジネス以外）	(105,031)	(122,563)
保険ビジネスにおける投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	97,200	87,493
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収（保険ビジネス以外）	86,493	65,098
有価証券の購入	(70,053)	(24,425)
有価証券の売却	78,370	34,899
定期預金の減少	15,930	914
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(449,893)	(719,048)

（単位：百万円）

項目	1999年度 （1999年4月1日～ 2000年3月31日）	2000年度 （2000年4月1日～ 2001年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入	30,783	195,118
長期借入金の返済	(99,454)	(143,258)
短期借入金の増加	19,824	106,245
配当金の支払	(20,589)	(22,774)
その他	1,361	(889)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金および現金同等物（純額）	(68,075)	134,442
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(27,641)	21,020
現金および現金同等物純増加（減少）額	33,854	(18,819)
現金および現金同等物期首残高	592,210	626,064
現金および現金同等物期末残高	626,064	607,245

補足情報		
１年間の現金支払額		
法人税等	132,891	93,629
支払利息	43,668	47,806
現金支出を伴わない投資および財務活動		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	64,997	40,294

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社：アイワ(株)、ソニーマーケティング(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク他、1,072社
持分法適用会社：ソニー・テクトロニクス(株)他、85社

2. 連結範囲および持分法の異動状況
連結：(新規)　ソニースタイルドットコム・ジャパン(株)他、96社
　　(除外)　ソニー・トランスコム・インク他、98社
持分：(新規)　ビットワレット(株)他、20社
　　(除外)　(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ他、15社

(注記)

1. 2001年3月31日現在の連結子会社は1,078社、持分法適用会社は86社です。

2. 1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度の希薄化後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書128号にもとづき、2000年度の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

	1999年度	2000年度
1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	842,679千株	913,932千株
希薄化後	944,353千株	994,234千株
	1999年度第4四半期	2000年度第4四半期
1株当り当期純利益		
基本的	900,397千株	916,534千株
希薄化後	900,397千株	994,049千株

なお1999年度第4四半期および1999年度の基本的および希薄化後1株当り当期純利益、ならびに1999年度の基本的および希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し修正再表示されています。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。
1999年度第4四半期および1999年度ならびに2000年度第4四半期および2000年度の包括利益、当期純利益およびその他の包括利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

項　　目	年　度		第４四半期	
	1999年度	2000年度	1999年度	2000年度
当期純利益（損失）	121,835	16,754	(36,735)	15,762
その他の包括利益	(155,420)	96,749	39,110	42,915
未実現有価証券評価損益	38,432	(17,399)	1,778	235
最小年金債務調整額	5,321	(46,134)	5,321	(46,134)
外貨換算調整額	(199,173)	160,282	32,011	88,814
包括利益	(33,585)	113,503	2,375	58,677

4. 新会計基準の適用

映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は意見書(Statement of Position、以下「SOP」) 00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。また、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第139号「基準書第53号の廃止および基準書第63号、第89号および第121号の改定(Rescission of FASB Statement No. 53 and Amendments to FASB Statement No. 63, 89, and 121)」を公表し、従来の基準書第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告(Financial Reporting by Producers and or Distributors of Motion Picture Films)」を廃止しました。SOP 00-2は、ソニーを含む映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわるすべての企業に適用されている会計規則を大きく変更するものです。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より適用され、ソニーの場合2001年4月1日に開始する年度から適用を求められます。しかしながら、この新基準は映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわる企業にとって、より好ましい会計基準と考えられることから、ソニーはこの新会計基準を当年度の期初にさかのぼって早期適用することを決定しました。この結果、ソニーの当年度、及び第4四半期の業績は新会計基準にもとづき報告されています。新会計基準のもとでは、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用などはすべて発生時に費用化されます。もう一つの大きな変更点は、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化することです。加えて、すべての映画製作費用は貸借対照表上、長期性資産に計上されます。また収入認識など、新会計基準における他の規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

従来適用されていた会計基準のもとでは、広告宣伝・配給関連費用は繰り延べられ、これら費用の効果が将来の収入に対してある限りは、映画作品やテレビ番組の生涯期間にわたり償却されていました。これは映画作品のホームビデオの販売やテレビ放送などからもたらされる長期的な映画収入はすべて、その作品の劇場初公開の期間に発生した広告宣伝費の恩恵を受けているためです。さらに中止されたプロジェクトの開発費用は製作間接費として資産化され、複数年で費用化されていました。新会計基準の適用にともない、繰り延べられていたこれらの費用は、キャッシュ・フローをともなわない一時的な会計上の調整として、当年度期初時点でソニーの貸借対照表上から除外されました。

ソニーがこの新会計基準を適用した結果、この会計原則の変更による一時的な累積調整額は、損益計算書の当期純利益の直前に計上されますが、キャッシュ・フローに影響を与えません。この新会計基準適用にともなう一時的費用は、1,016億53百万円です。またこの新会計基準の適用により、ソニーの当年度の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約285億円減少し、当年度第4四半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約31億円減少しました。この減少は、単純に新会計基準を適用したことのみによるものです。

財務諸表における収益認識

1999年12月、米国証券取引委員会は、会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No.101、以下「SAB101」)「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を公表しました。この公報は財務諸表の収益認識に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に関する指針を規定しています。ソニーは当年度第4四半期よりSAB101を適用しました。

ソニーは従来、エレクトロニクス、ゲーム、音楽およびホームビデオの収益は出荷基準で計上しておりましたが、SAB101に準拠し、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に移転した時点で収益を計上するように変更しました。

ソニーはSAB101を当年度の期初に遡って適用しましたが、この適用が当年度の連結業績に与えた影響は僅少でした。しかし、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億21百万円を当期純利益の直前に計上しています。

なお、この新会計基準を適用したと仮定した場合の2000年3月31日に終了した年度の損益は、その影響が軽微のため開示していません。

5. SAB101の適用にともない、従来「その他の収益および費用」に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損による損失を「販売費・一般管理費」に含めて表示しました。この結果、1999年度第4四半期および1999年度の固定資産の除売却損益(純額)および減損による損失を2000年度第4四半期および2000年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

6. 2000年3月31日現在の要約貸借対照表の一部の科目を2001年3月31日現在の表示に合わせて組み替え再表示しています。

（ご参考）

	〔1999年度〕	〔2000年度〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	435,887 百万円	465,209 百万円	＋6.7
減価償却費および償却費*	306,505	348,268	＋13.6
（内、有形固定資産の減価償却費）	(260,975)	(270,252)	(＋3.6)
研究開発費	394,479	416,708	＋5.6

	〔1999年度第4四半期〕	〔2000年度第4四半期〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	148,015 百万円	204,970 百万円	＋38.5
減価償却費および償却費*	87,611	98,200	＋12.1
（内、有形固定資産の減価償却費）	(66,581)	(78,207)	(＋17.5)
研究開発費	109,880	118,260	＋7.6

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（保険ビジネス要約貸借対照表：監査対象外）

保険ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。下表は保険ビジネスの要約貸借対照表と、保険ビジネスへの投資を持分法で評価したソニーの要約連結貸借対照表です（監査対象外）。（保険ビジネスと、保険以外のビジネスの間の債権債務は相殺消去していませんが、その金額は僅少です。）また下表はソニーの連結財務諸表に用いられた米国会計基準で作成されたものとは異なりますが、保険ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画など他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

＜保険ビジネス＞　　＜保険ビジネスを持分法評価したソニー連結＞

（単位：百万円）

	科目	1999年度（2000年3月31日現在）	2000年度（2001年3月31日現在）	1999年度（2000年3月31日現在）	2000年度（2001年3月31日現在）
資産の部	現金・預金	218,995	273,387	413,207	339,767
	有価証券	87,539	77,905	19,960	12,189
	その他の流動資産	12,331	20,628	2,271,537	2,755,529
	投資および貸付金	810,963	1,094,097	264,631	294,891
	保険ビジネスへの投資	—	—	159,821	239,034
	繰延保険契約費	239,981	270,022	—	—
	その他の固定資産	13,908	13,255	2,457,718	2,680,391
	合計	1,383,717	1,749,294	5,586,874	6,321,801
負債および資本の部	保険契約債務その他	1,124,873	1,366,013	—	—
	その他の負債・少数株主持分	98,356	143,304	3,403,968	4,006,348
	負債・少数株主持分計	1,223,229	1,509,317	3,403,968	4,006,348
	資本の部計	160,488	239,977	2,182,906	2,315,453
	合計	1,383,717	1,749,294	5,586,874	6,321,801

【戦略関連事象と見通し】

経営方針

企業価値創造の経営（Value Creation Management）をめざし、ソニーは２０００年度において、変革を加速するグループ本社体制の強化、ネット事業の加速、グループコア事業のさらなる強化を軸に、統合と分極の経営を着実に進めてきました。ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽と映画を中心とするエンタテインメント、インターネット・サービスやコミュニケーション・サービス、金融サービスの５つの基幹事業領域が互いに連携し、利便性の高いサービスを顧客に提供する「ブロードバンド時代の知識創発企業」への変革をめざしています。この実現に向け、２００１年度においては統合と分極の経営を一層進化させるとともに、ＩＴの活用と創造性の発揮による「スピードとユニークさを追求する経営」を実施し、グループ本社のさらなる機構改革を推進していきます。また、資本コストを反映させた経営指標であるＥＶＡ®*を活用した事業の集中と選択、投資の厳選、在庫の削減、収益およびキャッシュ・フローの改善などを通じ、中長期的な成長力・競争力の強化と企業価値の向上に努めていきます。

*ＥＶＡ®(Economic Value Added)は米スターン スチュワート社の登録商標です。

なお、ソニーは２０００年度第３四半期の決算発表以降、以下に記載のものを含め、数多くの活動を行ないました。

今年３月、ソニーと(株)豊田自動織機製作所は、来年１月をめどにそれぞれ１００億円ずつ、合計２００億円を両社の合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)に追加出資することを発表しました。これは、低温ポリシリコンＴＦＴ ＬＣＤの需要増加を見込み、エスティ・エルシーディ(株)が来年６月の稼動に向けて今年秋に７５０億円の第２期ラインの増設投資を行なうことに対応したものです。同出資により、エスティ・エルシーディ(株)の資本金は５００億円（うちソニーの累計出資額は２５０億円）となる予定です。

今年３月、ＳＣＥ、ＩＢM社、(株)東芝は、ブロードバンド・ネットワーク時代の基幹となる超高速汎用プロセッサーの共同研究開発に関し合意したことを発表しました。３社は米国に共同研究開発センターを設立しました。また、今後５年間で総額４億ドル（約５００億円）を超える投資を行ないます。同時にＳＣＥとＩＢM社は、超高速汎用プロセッサーの生産を目的に、ＩＢM社による０．１ミクロン世代の最先端半導体生産プロセス技術のライセンスおよび両社の技術提携に関し合意したことを発表しました。また、ＳＣＥと(株)東芝は、「プレイステーション」と「プレイステーション ２」向け半導体の更なる集積化を目的に、０．１３ミクロン世代のＤＲＡM混載ロジックプロセスの技術提携に関し基本合意（ＭｏＵ：Memorandum of Understanding）したことを発表しました。

今年３月、ソニー、東京急行電鉄(株)、(株)東急ケーブルテレビジョン（以下「東急ケーブル」）は、東急ケーブルのネットワークを用いた次世代型ケーブルテレビインターネットサービスを今年秋から順次提供することで合意したことを発表しました。この合意にともない、ソニーは東急ケーブルが発行した５％分の新株を取得し、同社への出資比率は１５％となりました。なお東急ケーブルは、ソニー(株)が５１％を出資するエー・アイ・アイ(株)に同サービスの設計・構築・運用などを委託します。

今年４月、ソニーとスウェーデンのエリクソン社は、ソニーの民生用エレクトロニクス製品の技術開発力とエリクソンの通信技術開発力を結集し一層の事業拡大を図ることを目的に、全世界で携帯電話端末事業を展開する新会社「ソニー エリクソン モバイル コミュニケーションズ」を両社均等出資で設立する旨、基本合意（ＭｏＵ）したことを発表しました。両社は今後、正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て、今年１０月に新会社の事業開始をめざします（新会社はソニーの持分法適用会社となる予定です）。この新会社には両社の携帯電話端末事業が移管され、新会社は製品開発・設計から販売・物流、顧客サービスまで一貫した事業を行

なう予定であり、両社は相互にさらなる連携強化を図り、新会社を強力にサポートしていきます。

今年４月には、市場と直結することにより、設計・生産の「柔軟性」、「スピード」、「品質」の向上を実現することを目的として、日本で組立系生産子会社１２社等を統合したエレクトロニクス機器完成品プラットフォーム会社「ソニーイーエムシーエス(株)」および半導体系生産子会社３社を統合した半導体プラットフォーム会社「ソニーセミコンダクタ九州(株)」をそれぞれ設立しました。

エレクトロニクス生産事業所の再編においては、２０００年度に日本の電池生産子会社と電子部品生産子会社の統合、日本の車載用ＡＶ機器生産子会社と台湾のオーディオ機器生産子会社のソレクトロン社への売却、台湾のビデオ機器生産子会社の閉鎖を行ない、今年３月末時点の生産事業所数は昨年３月末時点の６４ヵ所に対し６０ヵ所となりました。２００１年度においてもソニーは事業所再編を進めており、日本では今年９月末をめどに、オーディオ機器の技術力・生産力強化と業務効率化を目的として携帯型オーディオ機器の生産事業所と据置型オーディオ機器の生産事業所を統合する予定です。また、米国の事業所におけるコンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産を今年４月末をめどに終了し、同事業所はテレビ向けブラウン管の生産に特化します（その後、コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産設備は再利用のため他地域に移管される予定です）。さらに、大容量３．５型フロッピーディスクを用いたデータ記録システム「ＨｉＦＤ」ドライブの開発・生産・販売を終了しました。

音楽や映画事業においては、ブロードバンド対応を図り著作権保護に配慮した音楽や映像コンテンツの電子配信を進めています。この一環として、ＳＭＥＩ、およびフランスのビベンディ・ユニバーサル社傘下のユニバーサル・ミュージック・グループ（以下「ユニバーサル」）は、提携ネットワークを通じたデジタル音楽配信サービスを開発するため、「デュエット」を合弁で設立しました。今年４月、「デュエット」はヤフー社と、「デュエット」の音楽配信サービスをヤフー社の運営するすべてのインターネットサイトで行なうことで提携したことを発表しました。デュエットの音楽配信サービスは今年後半に米国で開始され、顧客に幅広い選択枝を提供するため、多くの音楽会社から作品の提供を受け配信を行なう予定です。

個人向けインターネット専業銀行については、今年３月に金融庁による営業免許の予備審査を終了し、今年４月にソニー銀行(株)を設立しました（同社の資本金は３７５億円で、このうちソニー(株)は３００億円を出資しました）。ソニー銀行(株)は今年４月に正式に営業免許を取得し、今年６月の開業に向け準備を進めています。

ＥＶＡ®

ソニーは、１９９９年度より投下資本のリターンを高めるための評価制度としてＥＶＡ®を導入しています。他の分野に先行して導入したエレクトロニクス分野においては、ＥＶＡ®分析にもとづいて利益評価に資本コストの概念を導入し事業の集中と選択を進めるとともに、２０００年度からは取締役や執行役員に加え上級管理職も対象としてＥＶＡ®を報酬制度に本格的に連動させました。これらの結果、各事業ユニットにおいて資本コストを重視する考え方が急速に浸透してきました。２００１年度においては、音楽と映画分野でもＥＶＡ®を本格的に導入する予定です。ソニーは今後も、グループ全体でＥＶＡ®を一層積極的に活用していきます。

配当方針

ソニー(株)の２０００年度の期末配当金については、今年６月２１日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、１株につき１２円５０銭とする予定です。中間配当として１株につき１２円５０銭を支払い済みですので、年間配当金は１株につき２５円となります。

なおソニーは、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行なうべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

業績見通し

２００１年度のソニーの連結業績見通しについては、日本における経済構造改革の進展に不透明感が残っていること、米国の景気減速が世界各国に波及する可能性があることや、供給過剰、価格競争など、一層厳しい事業環境が見込まれるものの、全体の売上高は前年度に比べ約９％増加の約８兆円、営業利益は約３３％増加の約３，０００億円、税引前利益は約５％増加の約２，８００億円となる見通しです。当期純利益については、前年度の業績に新映画会計基準適用（２ページ注Ｉ－１参照）にともなう一時的影響が含まれていたこともあり、２００１年度は損益が大幅に改善し約１，５００億円を計上する見通しです。

売　上　高	８兆円	（前年度比　＋９％）
営 業 利 益	３，０００億円	（　〃　＋３３％）
税引前利益	２，８００億円	（　〃　＋５％）
当期純利益	１，５００億円	（　〃　約９．０倍）

上記の見通しは、以下の主な要因を反映しています。

・２００１年度の業績見通しについて、対米ドルで１ドル１１５円前後、対ユーロで１ユーロ１０５円前後の為替レートを用いていること。

・エレクトロニクス分野では、ネットワーク対応を図った高付加価値のデジタル機器を積極的に導入することにより全体では増収を見込んでいること。製品別にみれば、ＰＣ、携帯電話、テレビ、デジタルスチルカメラ、ＤＶＤビデオプレーヤー、プロジェクター、ＬＣＤなどでは増収が見込まれること。一方、ＰＣ関連機器およびそれらのデバイスなどでは減収を見込んでいること。損益面では、価格競争の激化に加え、研究開発を継続的に強化すること、過去数年の設備投資を反映し減価償却費が増加すること、事業再編費用を計上することなどにより、営業利益は減少する見込みであること。

・ゲーム分野では、ハードウェアについては２００１年度に「プレイステーション　２」を２，０００万台、「ＰＳ　ｏｎｅ」を１，０００万台以上生産出荷する計画であるほか、ソフトウェアについては「プレイステーション　２」ハードウェアの普及や同ソフトウェアタイトルの充実などにより増収を見込んでいることにより、全体では大幅増収を見込んでいること。損益面では、「プレイステーション　２」ハードウェアの増産体制の確立によりコストダウンが進むことやソフトウェアの増収などにより大幅に損益が改善し、営業利益を計上する見込みであること。

・音楽分野では、２００１年度に多くの期待作品が発売されることなどにより増収を見込んでいること。損益面では、増収にともなう利益の増加が見込まれることや、ＳＭＥＩが前年度に実施した人員削減を含む世界的な経費削減が損益改善に継続的に寄与することなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

・映画分野では、２００１年度の公開予定作品の劇場興行収入は前年度並みとなる見込みであるものの、海外におけるテレビ番組の制作・配給収入が増加する見込みであることなどから若干の増収を見込んでいること。損益面では、２００１年度の公開予定作品の損益が前年度に公開された作品に比べ改善する見込みであることや経費削減を進めることなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

・保険分野では、生命保険ビジネス、損害保険ビジネスともに保有契約高の純増が見込まれることなどにより、増収を見込んでいること。損益面では、損害保険ビジネスは引き続き損失を計上する見込みであるものの、生命保険ビジネスにおける前述の要因により、営業利益は増加する見込みであること。

・その他分野では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業における損失額の減少が見込まれることなどにより、営業損失は減少する見込みであること。

・前年度のその他の収益には、投資有価証券その他の売却益(純額)や持分法適用会社の新株発行にともなう利益が含まれていた（８ページ参照）ことなどにより、２００１年度のその他の収益は減少する見込みであること。

・ソニー(株)が約５１％を出資する連結子会社のアイワ(株)が、今年３月に発表した経営改革を進めるにあたり、退職金関連費用や固定資産の除売却損を含む事業再編費用が発生し、２００１年度のソニーの業績にマイナスの影響を及ぼす見込みであること。

・持分法適用会社については、２００１年度においてはロウズに関する影響はもはや発生しない見込みであること（９ページ参照）や、コロンビア・ハウス社やテレムンドなど、いくつかの持分法適用会社の業績改善が見込まれることなどにより、損失額が減少する見込みであること。

２００１年度の設備投資額（有形固定資産の増加額）については、エレクトロニクス分野では、半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に行なうものの総額では若干の増加にとどめるほか、ゲーム分野では半導体の生産設備投資が大幅に減少する見込みであることなどから、前年度に比べ約１４％減少の約４，０００億円となる見通しです。減価償却費および償却費（無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む）については、エレクトロニクス分野を中心とする過去数年の設備投資を反映し、前年度に比べ約１８％増加の約４，１００億円となる見通しです。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	４，０００億円	（前年度比△１４％）
減価償却費および償却費*	４，１００億円	（　〃　＋１８％）
（内、有形固定資産の減価償却費）	（３，３００億円）	（　〃　＋２２％）

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（注）今回の業績発表文における見通し情報には、ソニーとエリクソン社が今後の正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て設立する新会社（26 ページ参照）に関連する影響は含まれていません。

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(１)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(２)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(３)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

平成 13年 3月期　決算短信 (連結) [米国会計基準]　平成 13年 4月 27日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　上場取引所　東 大 名 福 札
コード番号　6758　本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名　IR部長　東京都
氏　名　須藤 岳史　TEL (03) 5448 - 2180
決算取締役会開催日　平成 13年 4月 27日
米国会計基準採用の有無　有

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日)

(金額は百万円未満を四捨五入)

(1)連結経営成績

	売上高および営業収入		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	7,314,824	9.4	225,346	1.0	265,868	0.6
12年 3月期	6,686,661	△ 1.7	223,204	△ 34.0	264,310	△ 30.0

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	16,754	△ 86.2	18 33	19 28	0.7	3.6	3.6
12年 3月期	121,835	△ 31.9	144 58	131 70	6.1	4.0	4.0

(注)①持分法投資損益　13年 3月期　△44,455 百万円　12年 3月期　△37,830 百万円
②期中平均株式数 (連結)　13年 3月期　913,931,879 株　12年 3月期　842,678,686 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。
⑤平成12年3月期の営業利益は、平成13年3月期の表示方法に合わせて組替再表示されています。
⑥潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号に基づいて算出された結果、希薄化していませんが、同基準書に従って開示しています。
⑦当社は平成12年5月19日付けで1株を2株にする株式分割を実施しました。これに伴い、全ての株式数および1株当たり情報は、全ての期間においてこの株式分割を反映し、平成12年3月期の数値は修正再表示されています。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	7,827,966	2,315,453	29.6	2,521 19
12年 3月期	6,807,197	2,182,906	32.1	2,409 36

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期　918,395,200 株　12年 3月期　906,012,048 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ･フロー	投資活動による キャッシュ･フロー	財務活動による キャッシュ･フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	544,767	△ 719,048	134,442	607,245
12年 3月期	579,463	△ 449,893	△ 68,075	626,064

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 1,078 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 86 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)97 社 (除外)99 社　持分法(新規)21 社 (除外) 16 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売上高および営業収入	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期			
通 期	8,000,000	280,000	150,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　円 銭

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主として家庭用ゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、保険分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、その他の分野では主としてリースおよびクレジット事業、都市型エンタテインメント・商業複合施設事業などを行っています。平成13年３月31日現在の子会社数は1,149社、関連会社数は108社であり、このうち連結会社は1,078社、持分法適用会社は86社です。

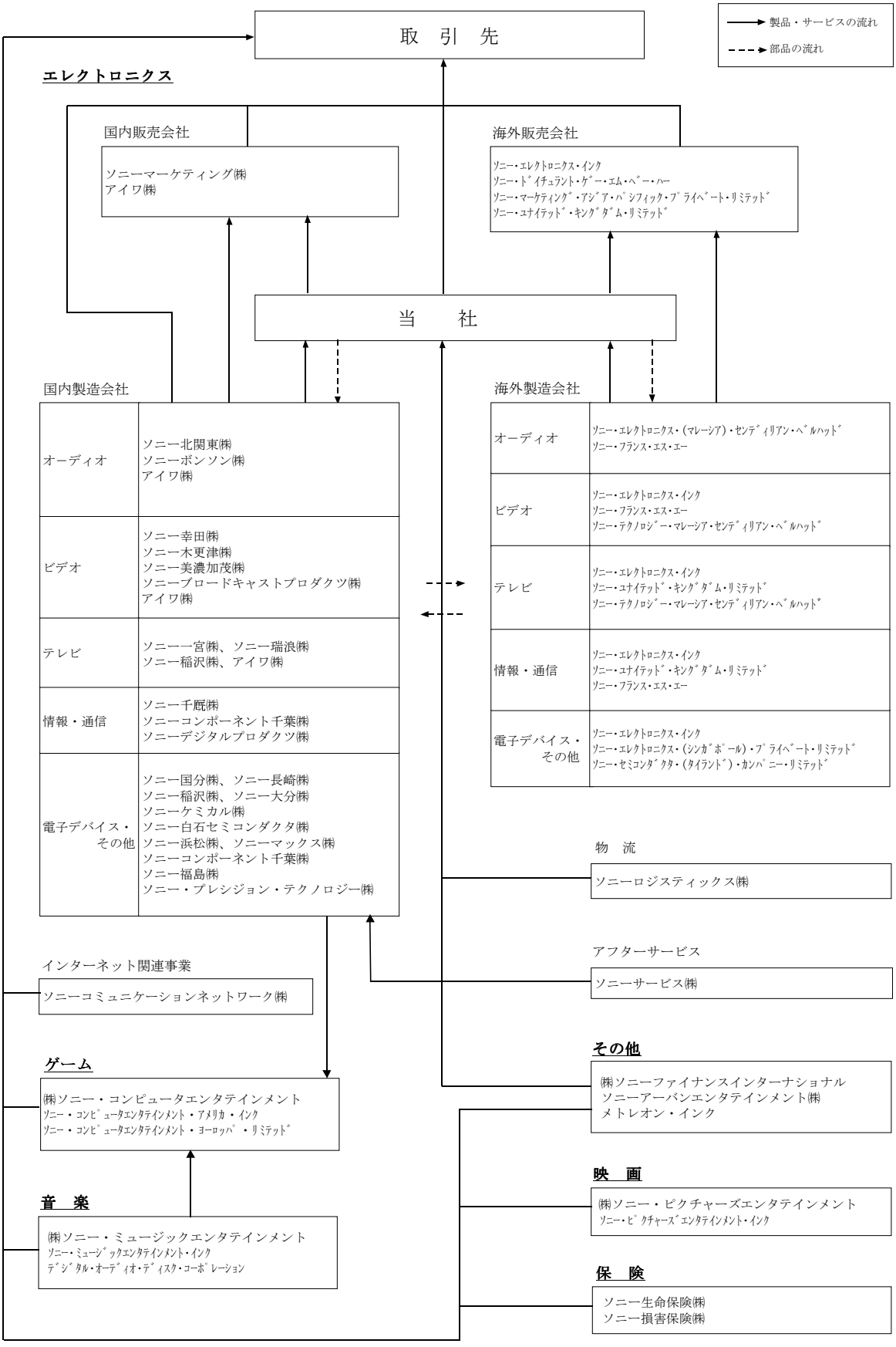
エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主　要　会　社
エレクトロニクス			
	オーディオ	MDシステム ＣＤプレーヤー、ヘッドホンステレオ パーソナルコンポーネントステレオ ハイファイコンポーネント ラジオカセットテープレコーダー テープレコーダー ＩＣレコーダー、ラジオ、ヘッドホン カーオーディオ 業務用オーディオ機器、オーディオテープ 録音用MD	当社、ソニーボンソン㈱、ソニー北関東㈱ ソニーエンジニアリング㈱ アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ｿﾆｰ･ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ･ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ｿﾆｰ･ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ･（ﾏﾚｰｼｱ）･ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝ･ﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	ビデオ	８ミリ／デジタルエイト方式ビデオ ＤＶ方式ビデオ ＶＨＳ方式ビデオ ＤＶＤビデオプレーヤー デジタルスチルカメラ 放送用・業務用ビデオ機器 ビデオテープ	当社、ソニー幸田㈱、ソニー木更津㈱ ソニーブロードキャストプロダクツ㈱、ソニー栃木㈱ ソニー美濃加茂㈱、アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ｿﾆｰ･ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ･ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ソニー・フランス・エス・エー ｿﾆｰ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾚｰｼｱ・ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝ・ﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	テレビ	カラーテレビ プロジェクションテレビ フラットディスプレイパネル パーソナルＬＣＤモニター モービルカラーテレビ 業務用モニター／プロジェクター	当社、ソニー一宮㈱、ソニー稲沢㈱、ソニー瑞浪㈱ アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ｿﾆｰ･ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ･ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ｿﾆｰ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾚｰｼｱ・ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝ・ﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
	情報・通信	コンピュータ用ディスプレイ パーソナルコンピューター コンピューター周辺機器、データメディア ＩＣ記録メディア、衛星放送受信システム 携帯電話、家庭用電話 カーナビゲーションシステム ビデオプリンター	当社、ソニー一宮㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー幸田㈱ ソニー美濃加茂㈱、ソニー木更津㈱、ソニー千厩㈱ ソニーデジタルプロダクツ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	電子デバイス・その他	半導体、ＬＣＤ 電子部品、ブラウン管 光学ピックアップ 電池、ＦＡシステム インターネット関連事業	当社、ソニー国分㈱、ソニー長崎㈱、ソニー大分㈱、ソニー浜松㈱ ソニー白石セミコンダクタ㈱、ソニーマックス㈱、ソニーケミカル㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー福島㈱、ソニー栃木㈱ ソニー・プレシジョン・テクノロジー㈱ ソニー瑞浪㈱、ソニー稲沢㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ｿﾆｰ･ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ･(ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ｿﾆｰ･ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀ･(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ｿﾆｰ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ・ｱﾒﾘｶ・ｲﾝｸ ｿﾆｰ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画			
		映画、テレビ番組	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
保険			
		生命保険 損害保険	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱
その他			
		リースおよびクレジット事業 都市型エンタテインメント・商業複合施設事業 その他の事業	㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニーアーバンエンタテインメント㈱、メトレオン・インク

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。
ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。
その他分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリースビジネスを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

項　　目	平成12年３月31日現在				平成13年３月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	697,237	40,646	7,268	730,615	883,571	53,264	2,396	934,439
持分証券	25,759	66,905	2,594	90,070	45,868	32,555	8,119	70,304
満期保有証券	－	－		－	16,493	63	－	16,556
合　計	722,996	107,551	9,862	820,685	945,932	85,882	10,515	1,021,299

平成13 年3 月31 日現在、売却可能証券および満期保有証券に区分される負債証券には主に1 年から17 年満期の日本の国債、地方債および社債が含まれています。

平成12 年3 月31 日および平成13 年3 月31 日に終了した各1 年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ 186,093百万円および 91,424百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ18,887百万円および 5,291百万円であり、実現総損失は、それぞれ 2,394百万円および416百万円です。

投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産が含まれており、平成12 年3 月31 日および平成13 年3 月31 日現在における残高は、それぞれ 71,888百万円および91,956百万円です。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっておりますが、上記の表からは除かれています。これにともない、売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産に関連する金額が除かれています。

生命保険子会社の一定の投資に関して投資運用方針を変更したことにともない、平成12年度第4四半期において、これまで短期投資として分類されていた金銭の信託の一部が売却可能証券に区分変更され、平成13 年3 月31日現在の貸借対照表上、投資有価証券その他に含まれています。平成12 年3 月31 日現在の貸借対照表上の有価証券には、この区分変更の対象となった金銭の信託が 34,525百万円含まれています。

【デリバティブ】

ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するためのものです。
先物為替予約は、大部分が4ヵ月以内に決済されるもので、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引にかかる為替相場の変動リスクをヘッジするためのものです。平成12年3 月31 日および平成13年3 月31 日現在の契約残高はそれぞれ、822,644 百万円および1,189,710 百万円です。これらの契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。

ソニーは買建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3 月31 日および平成13年3 月31 日現在の想定元本はそれぞれ495,949 百万円および479,132 百万円です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、ソニーは売建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3 月31 日および平成13年3 月31 日現在の想定元本はそれぞれ574,656 百万円および724,091 百万円です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する上述の買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。尚、一部のレンジフォワード契約では、プレミアム削減を目的とし、外貨プットオプションを売建てています。通貨オプション契約の公正価額は市場価格によって見積もられています。

ソニーは、金利または外国為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減するために、平成13年から平成27年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を結んでいます。平成12年3 月31 日および平成13年3 月31 日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ225,801 百万円および215,971 百万円で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ362,437 百万円および278,573 百万円です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。

ソニーの生命保険子会社は、保有する債券の運用利回りを確保するため短期投資の一環として長期国債先物を対象とした売建て債券先物オプション契約を行うことがあります。平成12年３月31日現在の想定元本は102,580百万円であり、平成13年３月31日現在は、これらの契約を保有しておりません。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券先物オプション契約は時価により評価されています。売建て債券先物オプション契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。平成11年度および平成12年度における売建て債券先物オプション契約の期中平均公正価額および発生した純損益は僅少です。

おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金を除いた貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は下記の通りです。

なお、１年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

借方（貸方）　（単位：百万円）

項　　目	平成12年３月31日現在		平成13年３月31日現在	
	簿　　価	見積公正価額	簿　　価	見積公正価額
長期借入債務	(972,337)	(1,893,521)	(1,014,525)	(1,395,706)
（１年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）				
先物為替予約	986	2,479	(7,864)	(17,226)
買建て通貨オプション	7,422	7,422	5,964	5,964
売建て通貨オプション	(2,892)	(2,892)	(6,897)	(6,897)
金利スワップ	(253)	(457)	(2,469)	(3,797)
金利通貨スワップ	－	(32,362)	－	(9,032)
売建て債券先物オプション	(179)	(179)	－	－

（注）上記のデリバティブのうち、先物為替予約、通貨オプション契約、金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分および売建て債券先物オプション契約については米国会計原則にもとづき時価評価し、貸借対照表に計上しております。また、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約のうち、一部は米国会計原則にもとづき支払額と受取額の差を契約期間にわたって支払利息に計上していますが、その他のものについては時価評価し、貸借対照表に計上しております。

【年金および退職金制度】

ソニー㈱および国内の子会社においては、通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額は、加算金を加えた額が支給されます。

ソニー㈱および大部分の国内の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多くの海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

平成12 年3 月31 日および平成13 年3 月31 日現在の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日現在	
	平成12年	平成13年
未払退職・年金費用（流動負債を含む）	106,022	189,283
無形固定資産	(820)	(1,419)
累積その他の包括利益（税効果前）	(6,352)	(86,030)
連結貸借対照表上に計上した純額	98,850	101,834

海外制度：

	3月31日現在	
	平成12年	平成13年
未払退職・年金費用（流動負債を含む）	26,659	34,174
無形固定資産	－	－
累積その他の包括利益（税効果前）	－	－
連結貸借対照表上に計上した純額	26,659	34,174

平成12 年3 月31 日および平成13 年3 月31 日に終了した各1 年間における連結損益計算書計上額（売上原価、販売費・一般管理費に含まれる）は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日に終了した1年間	
	平成12年	平成13年
退職給付費用	67,087	63,342

海外制度：

	3月31日に終了した1年間	
	平成12年	平成13年
退職給付費用	18,623	17,332

平成12 年3 月31 日および平成13 年3 月31 日現在の退職給付債務計算上の想定率は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日現在	
	平成12年	平成13年
割引率	2.7%	2.7%
期待長期年金資産収益率	4.0%	4.0%
長期昇給率	3.0%	3.0%

海外制度：

	3月31日現在	
	平成12年	平成13年
割引率	4.5-7.5%	4.0-7.5%
期待長期年金資産収益率	6.5-9.1%	5.0-9.0%
長期昇給率	2.0-4.8%	2.5-5.1%

【関連当事者との取引】

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日現在	
	平成12年	平成13年
売掛金	¥14,453	¥19,717
買掛金	1,085	9,964

	単位：百万円	
	3月31日に終了した１年間	
	平成12年	平成13年
売上高	¥32,045	¥31,239
仕入高	5,301	75,379

平成12年3月31日および平成13年3月31日に終了した各１年間における持分法適用の関連会社からの受取配当金は、それぞれ869百万円および2,764百万円です。

平成 13年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 27日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　IR部長　　東京都

氏　　名　須藤 岳史　　TEL (03) 5448 － 2180

決算取締役会開催日　平成 13年 4月 24日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成 13年 6月 21日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日)

(金額は百万円未満を切り捨て)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	3,007,584	16.0	50,458	－	81,502	169.5
12年 3月期	2,592,962	6.6	△ 2,755	－	30,237	△ 34.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	45,002	45.9	49 18	47 64	2.5	2.3	2.7
12年 3月期	30,838	△ 18.9	73 09	70 61	1.8	0.9	1.2

(注)①期中平均株式数　13年 3月期　915,072,362株　12年 3月期　421,954,396 株

②当社は平成12年5月19日付けで1株を2株にする株式分割を実施しました。平成13年3月期の期中平均株式数および1株当たり純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	25 00	12 50	12 50	22,939	51.0	1.2
12年 3月期	50 00	25 00	25 00	21,664	70.3	1.2

(注)13年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　0円 00銭、 特別配当　0円 00銭

.

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,599,538	1,858,854	51.6	2,021 33
12年 3月期	3,405,704	1,794,905	52.7	3,956 68

(注)期末発行済株式数 13年 3月期　919,617,134株　12年 3月期　453,639,163株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期					－	
通 期				－		－

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　円 銭

当社は平成14年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【損益計算書】

（単位：百万円）

	科目	平成11年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）		平成12年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）		増減率%
経常損益の部	営業損益の部					
	売上高		2,592,962		3,007,584	＋16.0
	売上原価	2,243,534		2,573,010		
	販売費・一般管理費	352,183	2,595,718	384,115	2,957,125	
	営業利益（損失）		(2,755)		50,458	
	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	24,616		14,666		
	雑収入	88,461	113,077	101,210	115,876	
	営業外費用					
	支払利息	13,486		12,789		
	雑支出	66,597	80,084	72,042	84,831	
	経常利益		30,237		81,502	＋169.5
特別損益の部	特別利益					
	退職給付信託資産拠出益			122,889		
	退職給付信託有価証券売却益	10,204				
	退職給付信託資産等評価損戻入益	1,431	11,636		122,889	
	特別損失					
	退職給付会計基準変更時差異一括償却額			139,117		
	厚生年金基金過去勤務費用償却額	5,583				
	適格退職年金過去勤務費用償却額	2,064	7,648		139,117	
	税引前当期純利益		34,225		65,274	＋90.7
法人税・住民税・事業税			14,070		30,719	
法人税等調整額			△10,683		△10,447	
当期純利益			30,838		45,002	＋45.9
前期繰越利益			27,218		27,954	
中間配当金			10,324		11,443	
利益準備金積立額			1,032		1,144	
当期未処分利益			46,700		60,369	

（ご参考）	〔平成11年度〕	〔平成12年度〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産増加額）	54,837百万円	64,006百万円	＋16.7
減価償却費	72,232	59,034	△18.3
研究開発費	328,563	342,870	＋4.4

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部			負債および資本の部		
科目	平成11年度（平成12年3月31日現在）	平成12年度（平成13年3月31日現在）	科目	平成11年度（平成12年3月31日現在）	平成12年度（平成13年3月31日現在）
流動資産	1,023,409	1,064,755	流動負債	969,607	1,020,228
現金・預金	57,657	58,925	支払手形	22,328	14,738
受取手形	19,043	4,975	買掛金	344,617	355,440
売掛金	412,793	474,595	短期借入金	204	164
有価証券	65,108	30	１年以内に償還期限の到来する社債	2,000	83,500
製品・商品	69,093	55,795	１年以内に償還期限の到来する転換社債	34,167	－
半製品・仕掛品	27,352	20,949			
原材料・貯蔵品	60,988	51,814	未払金	24,394	31,624
未収入金	188,376	146,672	未払費用	114,599	137,937
短期貸付金	66,130	164,230	未払法人税等	7,802	23,144
繰延税金資産	43,222	44,998	諸預り金	382,620	319,644
その他	16,081	44,178	製品保証引当金	28,750	23,560
貸倒引当金	△2,440	△2,410	その他	8,123	30,473
固定資産	2,382,294	2,534,737	固定負債	641,191	720,456
（有形固定資産）	(236,541)	(236,293)	社債	284,925	363,425
建物	105,194	95,543	転換社債	302,838	302,401
構築物	6,242	5,711	長期借入金	492	328
機械・装置	55,579	48,241	退職給付引当金		50,029
航空機・車両・運搬具	1,536	1,080	役員退職慰労引当金		1,979
工具・器具・備品	26,589	25,995	退職給与引当金	52,803	
土地	35,201	31,531	その他		2,292
建設仮勘定	6,197	28,188	預り保証金	132	
			負債合計	1,610,798	1,740,684
（無形固定資産）	(62,753)	(73,680)			
ソフトウェア	41,451	46,304	資本金	451,550	472,001
その他	21,302	27,375			
			法定準備金	664,013	687,493
（投資等）	(2,083,000)	(2,224,763)	資本準備金	637,308	658,491
子会社株式	1,775,496	1,851,029	利益準備金	26,705	29,001
子会社出資金	102,806	104,026			
投資有価証券・出資金	30,009	75,982	剰余金	679,341	699,082
長期貸付金	107,234	140,442	特別償却準備金	5,085	4,171
長期前払費用	2,435	4,764	海外投資等損失準備金	5	－
長期繰延税金資産	14,862	23,330	買換資産圧縮記帳積立金	149	142
退職給付信託資産	25,766		別途積立金	627,400	634,400
その他	26,099	28,278	当期未処分利益	46,700	60,369
貸倒引当金	△1,710	△3,090	（うち当期純利益）	(30,838)	(45,002)
繰延資産		45	評価差額金		276
社債発行差金		45	資本合計	1,794,905	1,858,854
資産合計	3,405,704	3,599,538	負債・資本合計	3,405,704	3,599,538

（注）１．有形固定資産の減価償却累計額　334,033百万円

２．保証債務等：債務保証契約　19,908百万円

保証予約契約　36百万円

経営指導念書等※　382,023百万円

※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。

３．自己株式の金額（有価証券に含む）　30百万円

４．発行済株式の増加要因（平成13年３月31日までの１年間）：転換社債の転換　12,145,253株

新株引受権の行使　111,209株

株式交換に伴う新株式発行　82,346株

株式分割　453,639,163株

（重要な会計方針）１．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

２．棚卸資産の評価基準・評価方法

移動平均法による原価法

３．有形固定資産の減価償却方法

定率法。ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

４．無形固定資産の減価償却方法

定額法

５．退職給付引当金

当年度より、退職給付に係る会計基準を適用し、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

なお、会計基準変更時差異139,117百万円を一括償却しています。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めて表示していた役員分については、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しています。なお、平成12年３月31日現在の「役員退職慰労引当金」は1,818百万円です。

６．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。

７．預り保証金の表示方法変更

当年度より、「預り保証金」を「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、平成13年３月31日現在の「預り保証金」は132百万円です。

利益処分案

（単位：百万円）

摘　　要	平成11年度 （平成11年４月１日～ 平成12年３月３１日）	平成12年度 （平成12年４月１日～ 平成13年３月３１日）
当期未処分利益	46,700	60,369
特別償却準備金戻入額	1,283	1,058
海外投資等損失準備金戻入額	5	－
買換資産圧縮記帳積立金戻入額	7	6
計	47,996	61,434
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	1,152	1,167
配当金	11,340	11,495
	（１株につき25円）	（１株につき12.5円）
取締役賞与金	180	180
特別償却準備金	368	266
別途積立金	7,000	20,000
次期繰越利益	27,954	28,325

（注）平成 12 年 12 月 1 日に 11,443 百万円（1 株につき 12.5 円）の中間配当を実施しました。

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式）

（平成12年度（平成13年3月31日現在））

種　　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの	百万円	百万円	百万円
子会社株式	14,033	36,124	22,091
関連会社株式	6,859	34,809	27,949